# 栃腎友だより



第229号 令和7年4月1日発行

# ● 令和6年度国会請願活動の報告

令和6年度国会請願活動は、3月13日(木) 午前10時30分から参議院議員会館講堂において、全腎協役員及び全国各都道府県腎友会代表者約300名が参加し集会を開催しました。

昼食後、国会請願の衆議院及び参議院で採択 を受けるため、長山会長と松下常務理事が栃木



国会請願に参加した松下常務理事

県選出の衆・参議院議員4先生を訪ねて紹介要請をしました。

# ○『国民を腎疾患から守る総合対策』の早期確立を要望する請願の内容説明

国会請願は、我々透析患者の『生の声』を届けることができる唯一の機会であります。以下 7 項目について、国会請願を行い衆議院・参議院で採択の上、私たちの声(要望)を国会経由で厚生労働省に届けます。

# ①腎疾患対策の更なる推進

現在、全国の透析患者は約35万人で、令和4年度に初めて透析患者数が前年に比較して減少しました。しかし、依然として70歳以上では増加し続けており、国や関連学会、医療機関等が連携し早期から適切な治療が広く行われるよう要望します。

## ②透析患者が介護保全施設に入所できる環境整備

透析患者は一定の医療行為が必要等の理由により特別養護老人ホ ーム(特養)等の介護保険施設に入所を断られるケースが多いという 調査結果があります。

透析患者が入所できるよう早急な対策を要望します。

## ③ 自力通院が困難な透析患者の通院支援

介護が必要な高齢透析患者や複数の合併症を抱えた自力通院が困難な透析患者が増えており、通院手段の確保が急務となっております。

公的な通院支援が確立されることを要望します。

## ④ 医療者不足地域における透析医療の確保

を療者の高齢化等により夜間透析の中止をはじめ、透析施設の継承が困難になっている地域があります。

地域医療機能の集約化ではなく隔医療の導入等により透析医療を 確保することを要望します。

# ⑤生産年齢世代の透析患者の就労による社会参加の促進

労働意欲があるのに仕事に就けない患者も少なくありません。 また就労していても身体的・心理的・社会的な制約から、仕事への 満足度は一般の人々と比べかなり低いと言われております。 誰もが仕事で活躍しやすい社会の実現を要望します。

## ⑥ 災害時の透析医療の確保と避難・移動の整備

南海トラフ地震や首都直下型地震、激甚化する自然災害が発生した場合、透析患者の生命を守るために、確実に透析医療を確保しなければなりません。

自然災害に向けた体制整備を要望します。

## ⑦臓器移植の推進と再生医療研究の充実

国内の腎臓移植待機期間は約15年と言われております。臓器移植に対する国民の関心を高め、臓器提供の意思表示者が増えるための普及啓発とその意思が尊重される医療体制の構築推進、また再生医療が一日でも早く治療に反映されるよう研究の促進を図ることを要望します。

# 〇紹介要請活動

県内選出の衆議院議員(船田元先生、福田昭夫先生、藤岡隆雄先生)、参議院議員(上野通子先生)に署名(3,050 筆)を、長山会長と松下常務理事がお届けし紹介議員要請をいたしました。



衆議院第二会館 船田元先生 国会中のため秘書の方が領対 応くださいました。



衆議院第一会館 福田昭夫先生 国会中のため秘書の斎藤孝明様 が御対応くださいました。



参議院会館 上野通子先生 国会中のため秘書の斎藤敦様 が御対応くださいました。

# ●事務局からのお知らせ

# 〇ラインを使用した会員交流会の報告



4 グループに分かれての講習・交流会の様子

3月9日(日)に宇都宮市文化会館で開催した会員交流会では「ラインの使い方講習」を行い、22名の方が参加されました。 講習会の後お楽しみ抽選会もあり、参加者から「たいへん楽しかった。 勉強になりました。」 とのお声をいただきました。

## **○青い鳥郵便はがきの無料配布について**

日本郵便株式会社は、重度身体障がい者に「青い鳥郵便はがき」を無償で配布しています。

受付期間:4月1日~6月2日(配布は4月21日以降)

配布枚数:おひとりに付き20枚

・申込方法:最寄りの郵便局で「青い鳥郵便葉書配布申込書」に必要事項を

記入し、「身体障がい者手帳」を提示すると自宅にはがきが配

布(郵送)されます。代人による提出も可能です。

※「青い鳥郵便はがき」の一部を事務局に寄付いただけると助かります。

〇本誌発行には共同募金会のご協力をいただいております。

発行者 栃木県腎臓病患者友の会(栃木県腎友会) 長山 八洲稔

編集者 栃木県腎友会事務局 山本 裕子

医事指導 安藤 康宏、奥田 康輔

事務局 宇都宮市御幸ヶ原町84-20 レジデンス御幸ヶ原103

電話 028 (680) 6713 FAX 028 (680) 6714